

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	総務部長 日野 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	総務部長 日野 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結 累計期間	第79期 第1四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	1,537,210	1,451,230	9,418,762
経常利益又は経常損失 () (千円)	64,909	25,915	831,100
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	42,427	20,094	537,684
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,276	34,841	568,464
純資産額 (千円)	10,581,004	11,026,711	11,158,697
総資産額 (千円)	14,551,329	16,341,788	16,745,914
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	6.58	3.11	83.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.0	65.0	64.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第78期第1四半期連結累計期間及び第78期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第79期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種進展により感染者数が減少したことで経済活動の再開や個人消費の持ち直し等、回復の兆しが見られたものの、為替相場における急激な円安や原材料価格の上昇に加え、感染症再拡大の懸念もあり依然として先行きは不透明な状況が続いております。海外経済におきましてもロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中国における経済活動抑制による影響で供給面での制約や資源価格の高騰等、世界景気の減速が懸念され非常に不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループでは引続き社員や取引先様への感染防止を最優先とし、時差出勤やWEB会議による商談・打合せを推進し、営業活動を行って参りました。作業効率や環境面に配慮した、省エネルギーで資材ロスの少ないオリジナル機や輸入機の販売を強化するとともに、各種の大型展示会に積極的に参加する等、受注獲得に注力して参りました。売上高につきましては、部品の納期遅延等により一部の大口案件が第2四半期以降にずれ込んだ結果、前年同期比85百万円減収となりました。損益面におきましては、上記減収に加え売上高総利益率が前年同期比0.9ポイント低下し、売上総利益が37百万円減少した結果、営業損益以下の段階利益も減益となり損失計上となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,451百万円（前年同期比5.6%減）、売上総利益は404百万円（同8.4%減）、営業損失は44百万円（前年同期は38百万円の営業利益）、経常損失は25百万円（前年同期は64百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は20百万円（前年同期は42百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

産業用機械事業

当社グループの主力事業である産業用機械事業は、売上高全体では1,314百万円（前年同期比7.6%減）でありました。この内、医薬品業界が835百万円（同14.2%減）、化粧品業界が252百万円（同30.9%増）、食品業界が61百万円（同26.7%減）、その他業界が165百万円（同4.3%減）となりました。

工業用ダイヤモンド事業

工業用ダイヤモンド事業は、事業売上高として136百万円（前年同期比20.2%増）となりました。主なユーザーは自動車業界、半導体業界であります。

当社グループの財政状態の分析につきましては、次のとおりであります。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比404百万円減少し、16,341百万円となりました。これは主として仕掛品が597百万円、前渡金が543百万円それぞれ増加する一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1,122百万円、その他が370百万円それぞれ減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比272百万円減少し、5,315百万円となりました。これは主として前受金が257百万円増加する一方で、支払手形及び買掛金、電子記録債務が合計で444百万円、未払法人税等が94百万円それぞれ減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比131百万円減少し、11,026百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が41百万円増加しましたが、配当金の支払いが161百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失が20百万円により、利益剰余金が181百万円減少したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動費用の金額は2,508千円であります。

また、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,620,320	7,620,320	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	7,620,320	7,620,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	7,620,320	-	669,700	-	695,975

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2022年6月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,168,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,440,900	64,409	-
単元未満株式	普通株式 10,920	-	-
発行済株式総数	7,620,320	-	-
総株主の議決権	-	64,409	-

【自己株式等】

(2022年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2-5	1,168,500	-	1,168,500	15.3
計	-	1,168,500	-	1,168,500	15.3

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、1,168,766株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,002,179	6,826,864
受取手形、売掛金及び契約資産	3,054,823	1,931,992
電子記録債権	542,711	617,125
有価証券	108,181	112,023
商品及び製品	56,727	64,713
仕掛品	1,129,344	1,726,444
原材料	78,492	96,272
前渡金	698,480	1,242,317
その他	732,705	361,961
貸倒引当金	2,199	1,165
流動資産合計	13,401,447	12,978,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	424,421	417,224
土地	571,012	571,012
その他（純額）	44,202	29,768
有形固定資産合計	1,039,636	1,018,005
無形固定資産		
その他	12,628	11,732
無形固定資産合計	12,628	11,732
投資その他の資産		
投資有価証券	1,617,231	1,672,036
繰延税金資産	97,597	80,810
長期預金	1,500	-
その他	581,480	586,553
貸倒引当金	5,608	5,898
投資その他の資産合計	2,292,200	2,333,501
固定資産合計	3,344,466	3,363,239
資産合計	16,745,914	16,341,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,822,184	1,432,147
電子記録債務	1,354,546	1,300,187
未払法人税等	100,325	5,879
前受金	1,735,557	1,993,373
賞与引当金	82,131	58,604
その他	227,330	263,977
流動負債合計	5,322,075	5,054,169
固定負債		
役員退職慰労引当金	89,720	90,788
退職給付に係る負債	21,348	22,076
繰延税金負債	35,387	32,078
その他	118,685	115,964
固定負債合計	265,141	260,906
負債合計	5,587,216	5,315,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	725,702	725,702
利益剰余金	9,485,003	9,303,615
自己株式	769,686	770,059
株主資本合計	10,110,719	9,928,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624,435	666,325
繰延ヘッジ損益	9,463	20,738
為替換算調整勘定	1,155	498
その他の包括利益累計額合計	632,743	686,566
非支配株主持分	415,234	411,187
純資産合計	11,158,697	11,026,711
負債純資産合計	16,745,914	16,341,788

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
売上高	1,537,210	1,451,230
売上原価	1,095,024	1,046,346
売上総利益	442,185	404,883
販売費及び一般管理費	404,125	449,633
営業利益又は営業損失 ()	38,059	44,750
営業外収益		
受取利息	1,305	1,576
受取配当金	16,027	18,532
為替差益	636	1,089
投資有価証券売却益	6,600	-
投資有価証券評価益	325	-
その他	2,084	2,334
営業外収益合計	26,979	23,533
営業外費用		
支払利息	129	-
投資有価証券評価損	-	4,360
その他	-	338
営業外費用合計	129	4,698
経常利益又は経常損失 ()	64,909	25,915
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	64,909	25,915
法人税、住民税及び事業税	4,849	2,950
法人税等調整額	17,915	9,884
法人税等合計	22,764	6,934
四半期純利益又は四半期純損失 ()	42,145	18,980
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失 ()	282	1,113
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	42,427	20,094

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	42,145	18,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,255	41,890
繰延ヘッジ損益	798	11,274
為替換算調整勘定	1,034	656
その他の包括利益合計	51,421	53,822
四半期包括利益	9,276	34,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,994	33,727
非支配株主に係る四半期包括利益	282	1,113

【注記事項】

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
減価償却費	13,612千円	12,007千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	161,295	25.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	161,294	25.0	2022年3月31日	2022年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用機械事業	工業用ダイヤ モンド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,423,593	113,616	1,537,210	-	1,537,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,423,593	113,616	1,537,210	-	1,537,210
セグメント利益	152,610	17,477	170,087	132,028	38,059

(注)1.セグメント利益の調整額 132,028千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用機械事業	工業用ダイヤ モンド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,314,719	136,511	1,451,230	-	1,451,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,314,719	136,511	1,451,230	-	1,451,230
セグメント利益	90,440	20,914	111,354	156,104	44,750

(注)1.セグメント利益の調整額 156,104千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる業界別、収益認識の時期別の収益の分解と報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	産業用機械事業	工業用ダイヤモンド事業	
業界別			
医薬品	974,148	-	974,148
化粧品	192,620	-	192,620
食品	83,593	-	83,593
その他	173,231	113,616	286,848
合計	1,423,593	113,616	1,537,210
収益認識の時期			
一時点で移転される財又はサービス	1,423,593	113,616	1,537,210
一定期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-
合計	1,423,593	113,616	1,537,210

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	産業用機械事業	工業用ダイヤモンド事業	
業界別			
医薬品	835,547	-	835,547
化粧品	252,088	-	252,088
食品	61,243	-	61,243
その他	165,839	136,511	302,350
合計	1,314,719	136,511	1,451,230
収益認識の時期			
一時点で移転される財又はサービス	1,090,923	136,511	1,227,434
一定期間にわたり移転される財又はサービス	223,796	-	223,796
合計	1,314,719	136,511	1,451,230

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	6円58銭	3円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	42,427	20,094
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	42,427	20,094
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,451	6,451

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(当社株式に対する公開買付け)

株式会社エムズ(以下「エムズ」といいます。)は、2022年5月23日から当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を行い、その結果、2022年7月25日(本公開買付けの決済の開始日)付で、当社普通株式6,112,614株(議決権所有割合(注):94.74%)を保有するに至り、当社の会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。)に定める特別支配株主(以下「特別支配株主」といいます。)となっております。

当社は、エムズから、同社が当社の総株主の議決権の90%以上を保有するに至ったことから、当社株式の全て(但し、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得し、当社株式を非公開化するための一連の取引の一環として、会社法第179条第1項に基づき、当社の株主の全員(但し、当社及びエムズを除きます。)に対し、その有する当社普通株式の全部をエムズに売り渡すことの請求(以下「本株式売渡請求」といいます。)に係る通知を受領し、2022年7月26日開催の取締役会において、以下のとおり、本株式売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。

また、本株式売渡請求の承認により、当社株式は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなり、2022年8月29日に上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所において取引することはできません。

(注)「議決権所有割合」は、当社が2022年6月30日に提出した第78期有価証券報告書(以下「当社有価証券報告書」といいます。)に記載された2022年3月31日現在の当社の発行済株式総数(7,620,320株)から、当社有価証券報告書に記載された同日現在の当社が所有する自己株式数(1,168,558株)を控除した株式数(6,451,762株)に係る議決権の数(64,517個)に対する割合をいい、その計算において小数点以下第三位を四捨五入しております。

本株式売渡請求の概要

1. 特別支配株主の概要

(1)	名 称	株式会社エムズ
(2)	所 在 地	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号内幸町ダイビル
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 小山 潔人
(4)	事 業 内 容	当社の株式等を取得及び所有すること
(5)	資 本 金 (2022年5月20日現在)	250,000円
(6)	設 立 年 月 日	2022年4月5日
(7)	大 株 主 及 び 持 株 比 率 (2022年5月20日現在)	マーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合 100.00%
(8)	当 社 と エ ム ズ の 関 係	
	資 本 関 係	エムズは、2022年7月26日現在、当社株式を6,112,614株(議決権所有割合:94.74%)所有しております。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当はありません。

2. 本株式売渡請求の日程

売 渡 請 求 日	2022年7月26日(火曜日)
当 社 取 締 役 会 決 議 日	2022年7月26日(火曜日)
売 買 最 終 日	2022年8月26日(金曜日) (予定)
上 場 廃 止 日	2022年8月29日(月曜日) (予定)
取 得 日	2022年8月31日(水曜日) (予定)

3. 売渡対価

普通株式1株につき、金1,800円

2【その他】

2022年5月20日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 161,294千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 25円 |
| (3) 効力発生日及び支払開始日 | 2022年6月15日 |

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月 9 日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

生越 栄美子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

加納 俊平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社エムズによる公開買付けの結果、同社は会社の特別支配株主となっている。会社は、2022年7月26日開催の取締役会において同社による会社の株主の全員に対する株式売渡請求を承認する決議をしたことにより、会社は2022年8月29日をもって上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。